

第 2 区財政の状況

2－1 財政指標の状況

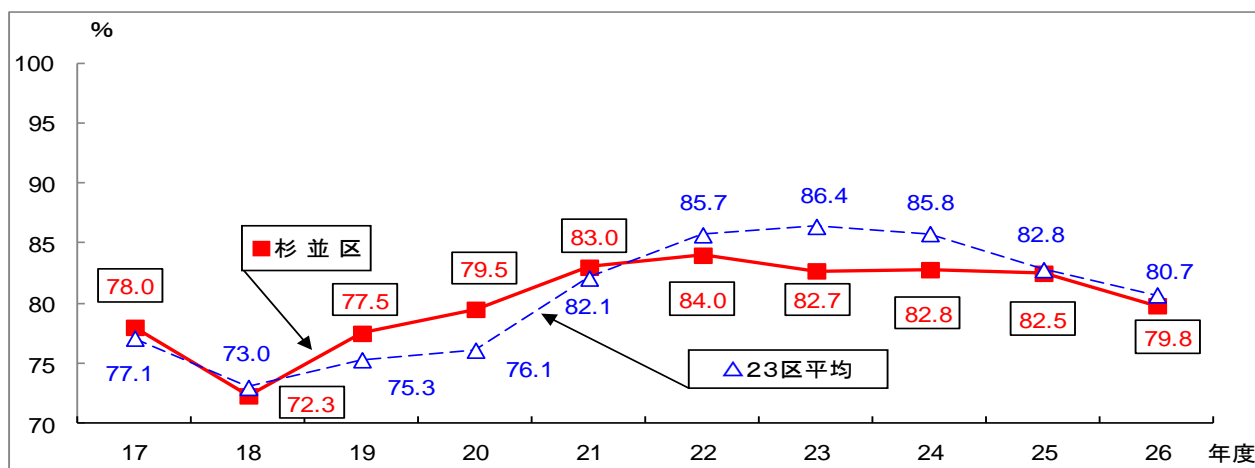
2－2 基金、公債費などの状況

2－3 財務書類でみる区財政

2-1 財政指標の状況

ここでは、普通会計(各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上、概念上の会計です。総務省の定める基準で、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。)を基本にした区財政の状況を説明します。

(1) 経常収支比率の推移

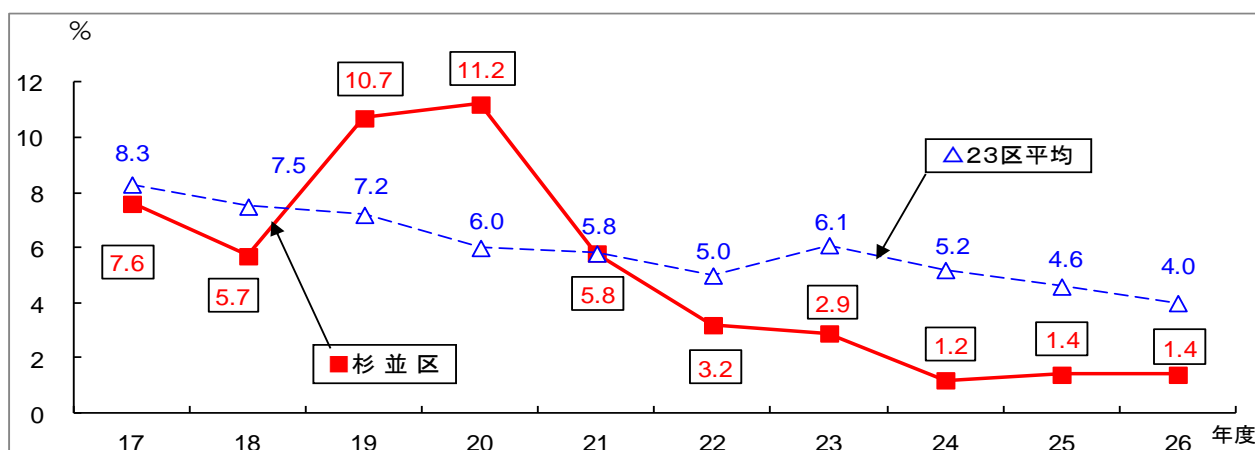


※ 普通会計決算による。なお、26年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

❖ 経常収支比率は、79.8%となり、前年度の82.5%を2.7ポイント下回りました。

❖ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標です。人件費、扶助費、公債費といった、容易に縮減することが困難な経費に、区民税等の経常の一般財源がどの程度充当されているかを表します。

(2) 公債費負担比率の推移

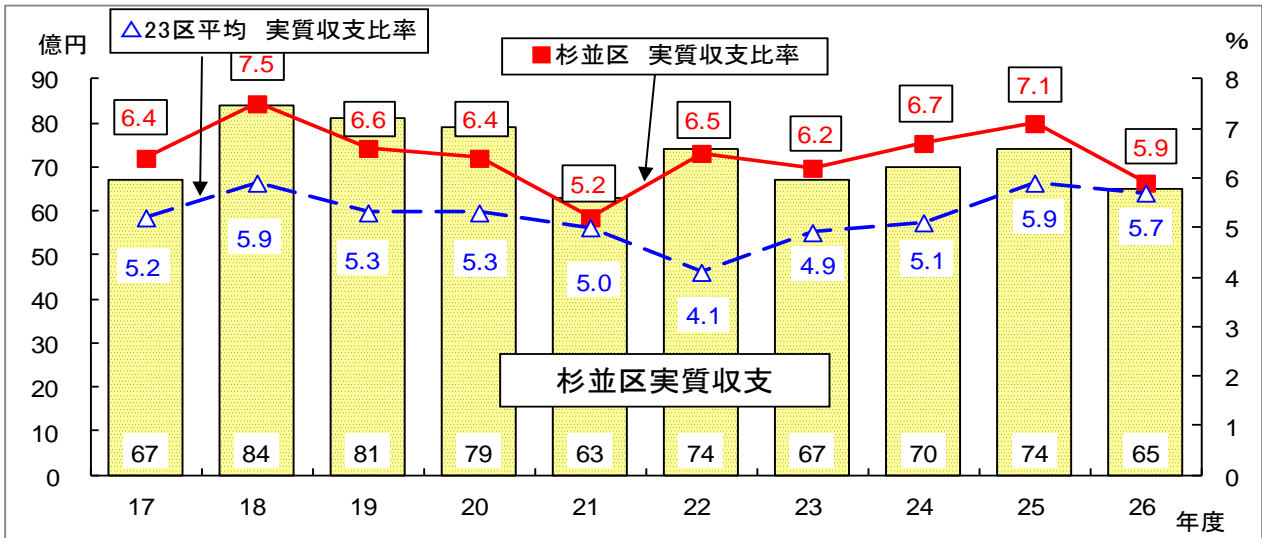


※ 普通会計決算による。なお、平成17~25年度数値は総務省の公表値より計算したものであり、平成26年度数値は、都の速報値である。また、26年度決算から都への報告が公債費比率から、公債費負担比率に変更となった。

❖ 公債費負担比率は、1.4%となり前年度と同ポイントとなりました。

❖ 公債費負担比率は、公債費充当一般財源(特別区債の元利償還額及び利子支払額に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

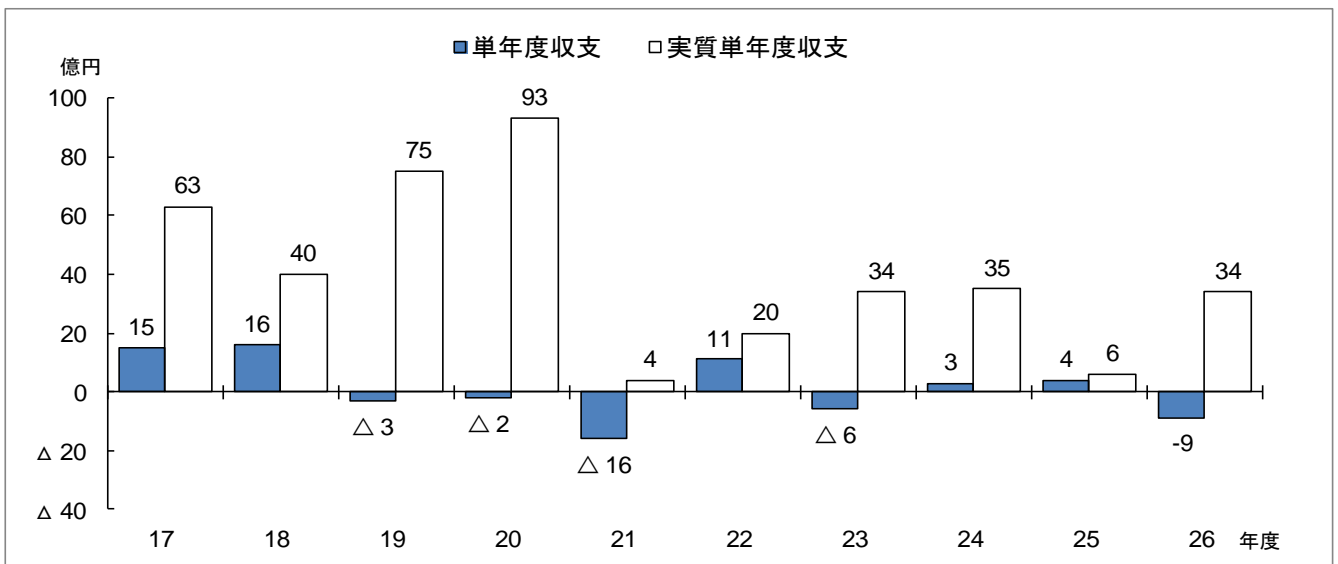
(3) 実質収支比率の推移



※ 普通会計決算による。なお、26年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

- ❖ 実質収支比率は、5.9%となり前年度の7.1%を1.2ポイント下回りました。
- ❖ 実質収支は、財政運営の状況を判断する数値で、歳入決算額から歳出決算額を引いた額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
- ❖ 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、一般的には、概ね3~5%が適当とされています。
- ❖ 平成19年度から実質収支比率の算出方法が変更になっています。

(4) 単年度収支及び実質単年度収支の推移



※ 普通会計決算による。

- ❖ 平成26年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9億円の赤字となりました。
- ❖ 単年度収支に財政調整基金への積立額及び任意に行った区債の繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、34億円の黒字となりました。

2-2 基金、公債費などの状況

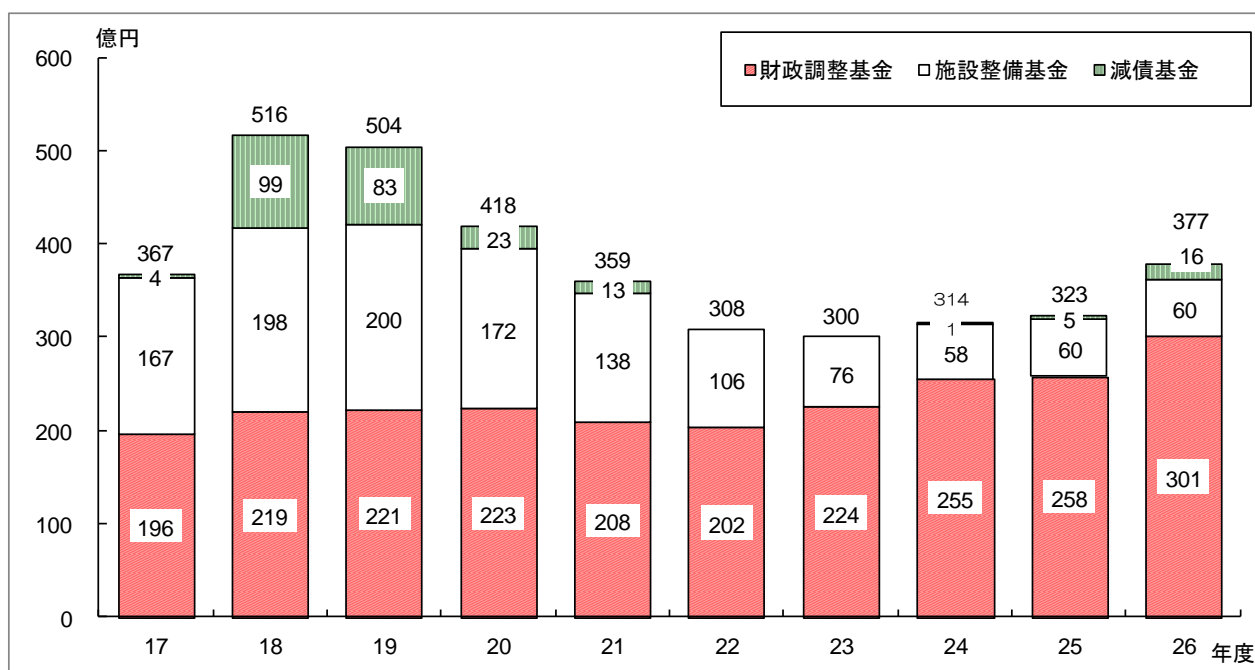
家庭で言えば貯蓄やローン残高にあたる、基金、特別区債の残高、債務負担行為の状況や、人件費、扶助費、公債費など経常的に支払われる経費、財産の形成につながる施設建設経費などの状況を、表やグラフなどを使って説明します。

(1) 基金残高

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」(p.66 参照)に基づき、決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立てるなど、剰余金を各種の基金に積み立てています。財源が不足する年度の財源調整や施設建設、特別区債の一括償還などのため基金を活用し、その財源に充てていきます。

〔主な基金残高の推移〕

基金は、平成18年度をピークに平成23年度まで減少傾向でしたが、平成24年度以降は増加傾向に転じています。この主な理由は、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積立と、基金と区債のバランスの取れた活用を行ったことによるものです。



- ❖ 安定した財政運営を行うために年度間の財源調整を行う「財政調整基金」の残高は301億円で、決算剰余金等の積立により前年度比43億円の増となりました。
- ❖ 施設建設や改良・改修などの施設整備を行う場合の財源となる「施設整備基金」の残高は60億円で、小中一貫校の施設整備や区施設の改修・改良工事等などの財源に充てるため27億円を取り崩しましたが、27億円を積み立てた結果、前年度末とほぼ同額となりました。
- ❖ 「減債基金」は、満期一括償還方式の区債償還や、繰上償還を実施するために、計画的に財源を確保するための基金です。

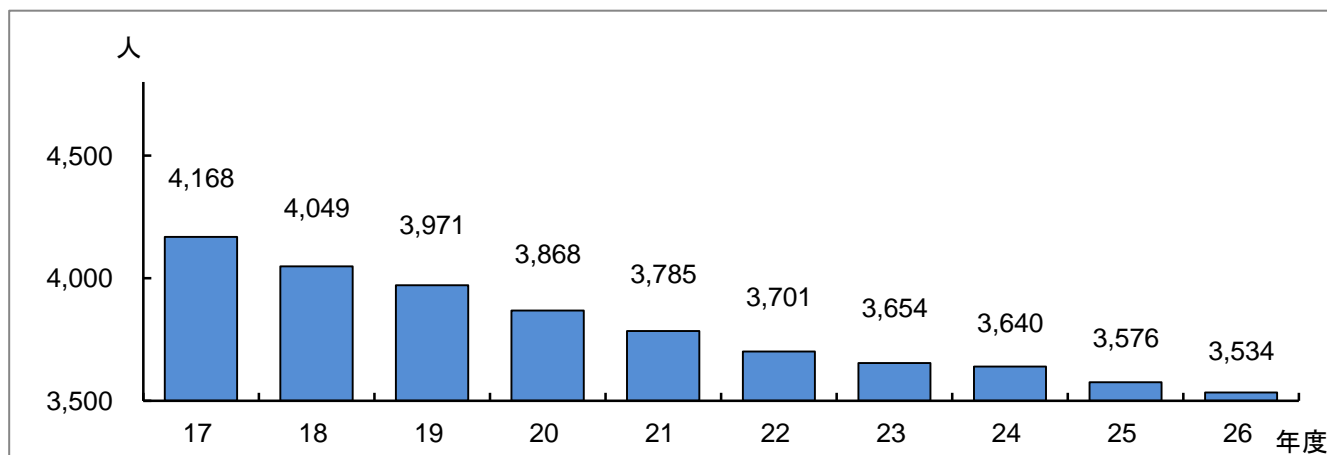
その他、「社会福祉基金」「NPO支援基金」「次世代育成基金」など、目的を特定した積立基金があります。特別会計分も含め、全体では9つの積立基金と2つの運用基金があり、年度末現在の基金残高の合計は425億円です。

(2) 人件費

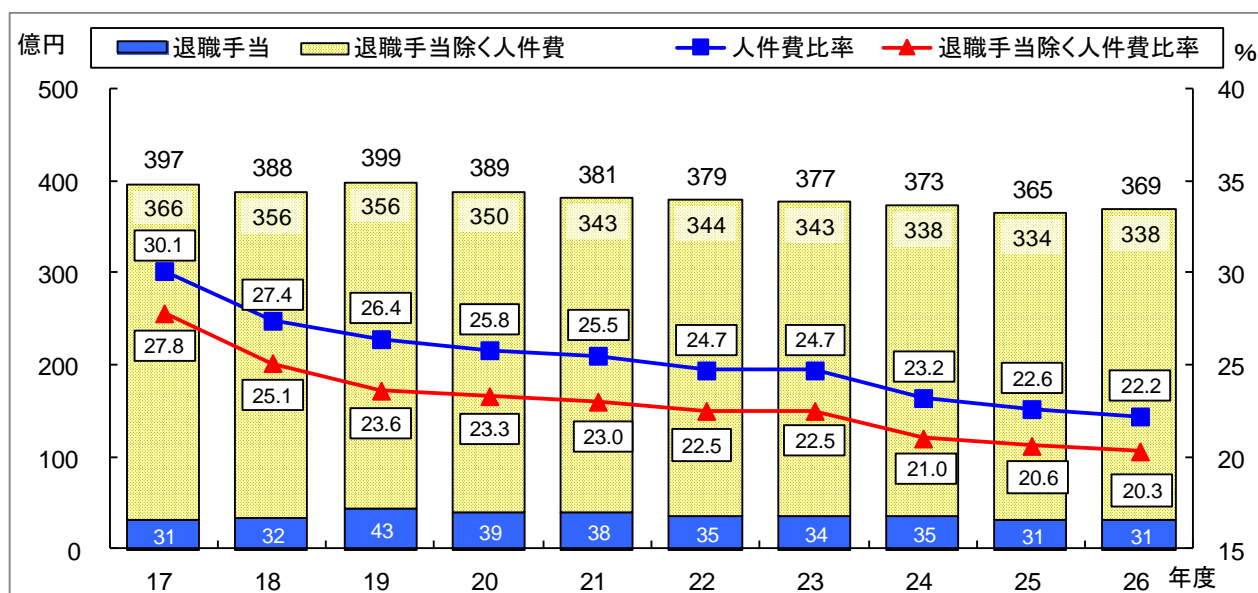
区では、絶えず施策・事業の評価、検証を行い、実施主体の見直しや組織の改編などを通じ、職員定数の削減を行っています。

〔職員数の推移〕

(毎年度4月1日現在)



〔人件費と人件費比率の推移〕



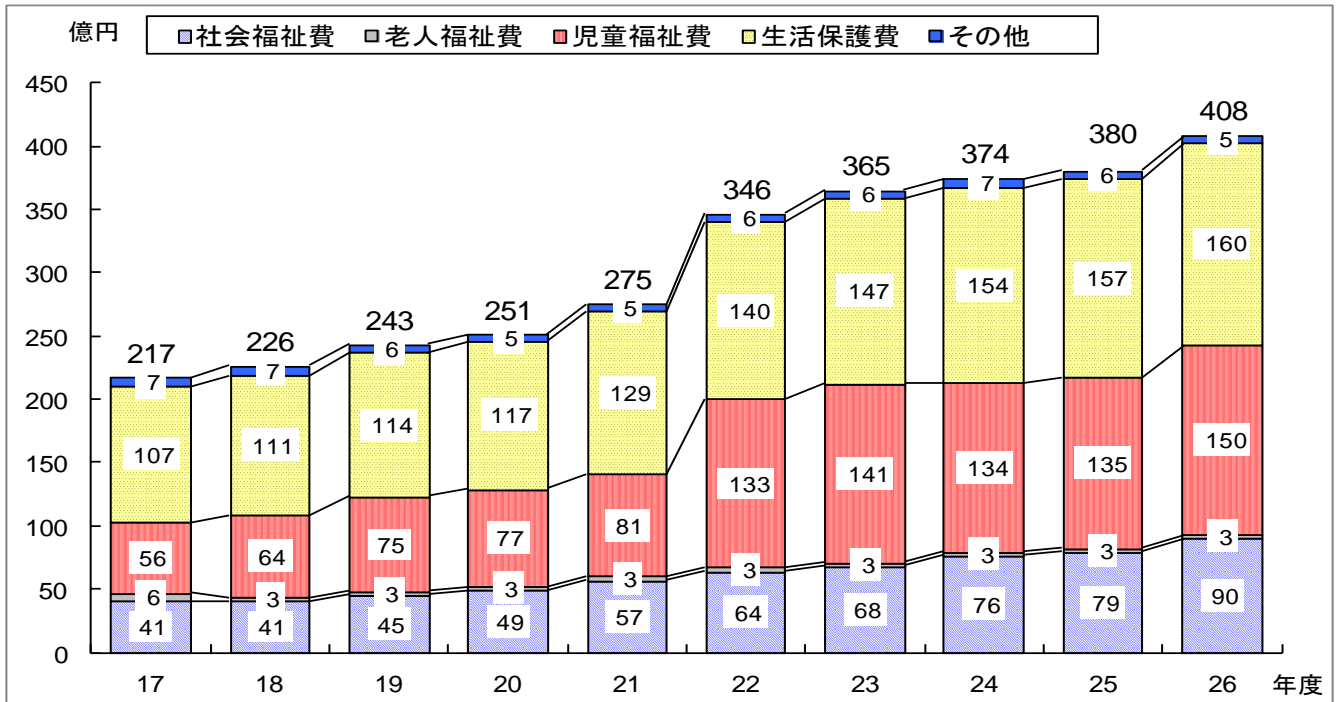
※ 普通会計決算による。

- ❖ 退職手当を除く人件費は平成22年度以降、減少していましたが、平成26年度は勤労手当支給月数引上げ等により、前年度に比べ4億円の増となりました。
- ❖ 職員定数の削減などにより職員数が減っても、退職手当が増加し人件費が伸びる結果となることがあります。
- ❖ 人件費比率は歳出総額に占める人件費の割合なので、人件費を抑制しても歳出総額が縮小すれば人件費比率が上がり、歳出総額が増えれば人件費比率が縮小する場合があります。

(3) 扶助費

平成 12 年度から介護保険制度が導入されて特別会計が設けられたことに伴い、老人福祉費が横ばいである一方、生活保護費や児童福祉費の増加が顕著です。

〔扶助費の推移〕



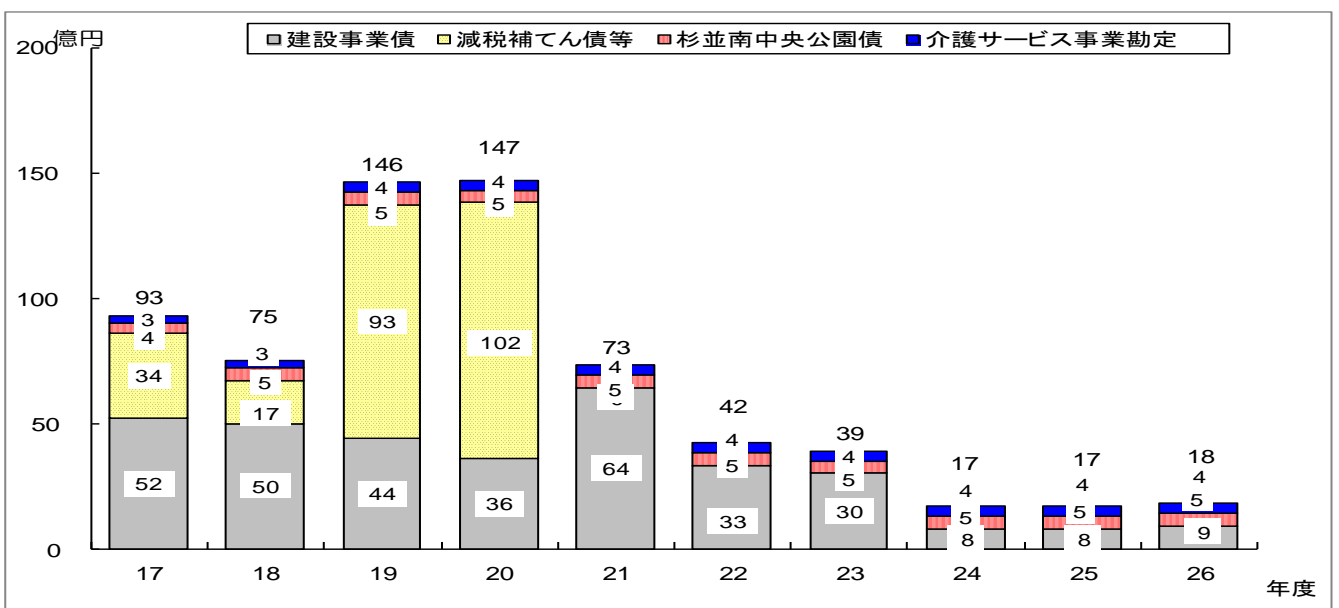
※ 普通会計決算による。

- ❖ 児童福祉費は、子ども手当の支給開始に伴い平成 22 年度に大幅に増加しました。生活保護費は、伸び続け、平成 26 年度は前年度に比べ 1.7% 増加し 160 億円となりました。

(4) 公債費と区債残高

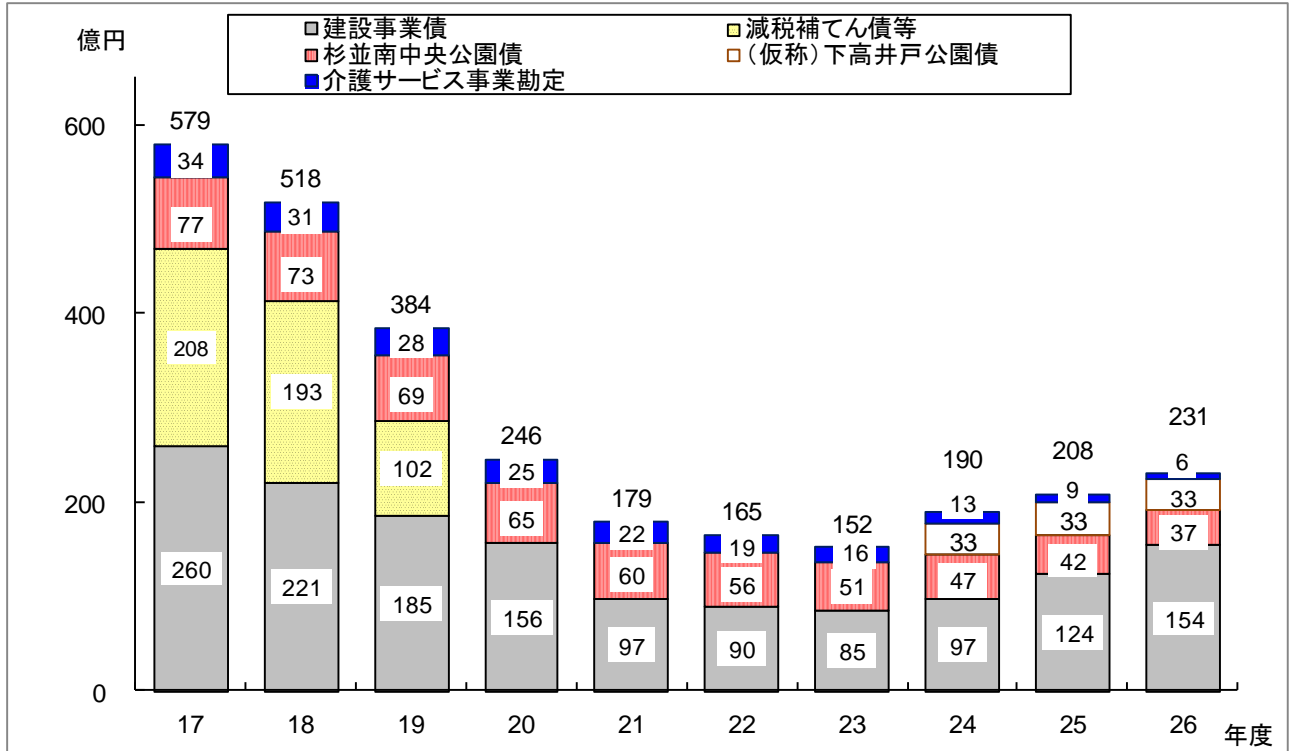
平成 26 年度は、公債費の定期償還を着実にを行い、後年度の財政負担を軽減しました。

〔公債費の推移〕



〔区債残高の推移〕

区では、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全性を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用しました。さらに、赤字区債は発行せず、建設債については、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行しました。



※ 減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債

※ 杉並南中央公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するため起債されました。名称は、起債当時の仮称を使用しています。

※ 平成17年度以降の区債残高には、平成17年9月の都市型水害及び平成23年3月の東日本大震災に対応するために発行した災害援護資金貸付金を含んでいます。

※ (仮称)下高井戸公園債は、都市計画下高井戸公園(東京電力総合グランド跡地等)の取得等に充当するために起債したものです。

❖ 平成26年度は、特別養護老人ホームや保育施設整備のための用地購入、小中一貫校の施設整備、妙正寺体育館の改築などに充当するため、38億円の区債を発行しました(次表〔区債発行一覧〕のとおり)。区債残高は前年度より23億円増となっています。

〔区債発行一覧〕

平成 26 年度に発行した起債の目的、発行額、最終償還日、引受先、償還方法及び期間は下表のとおりです。

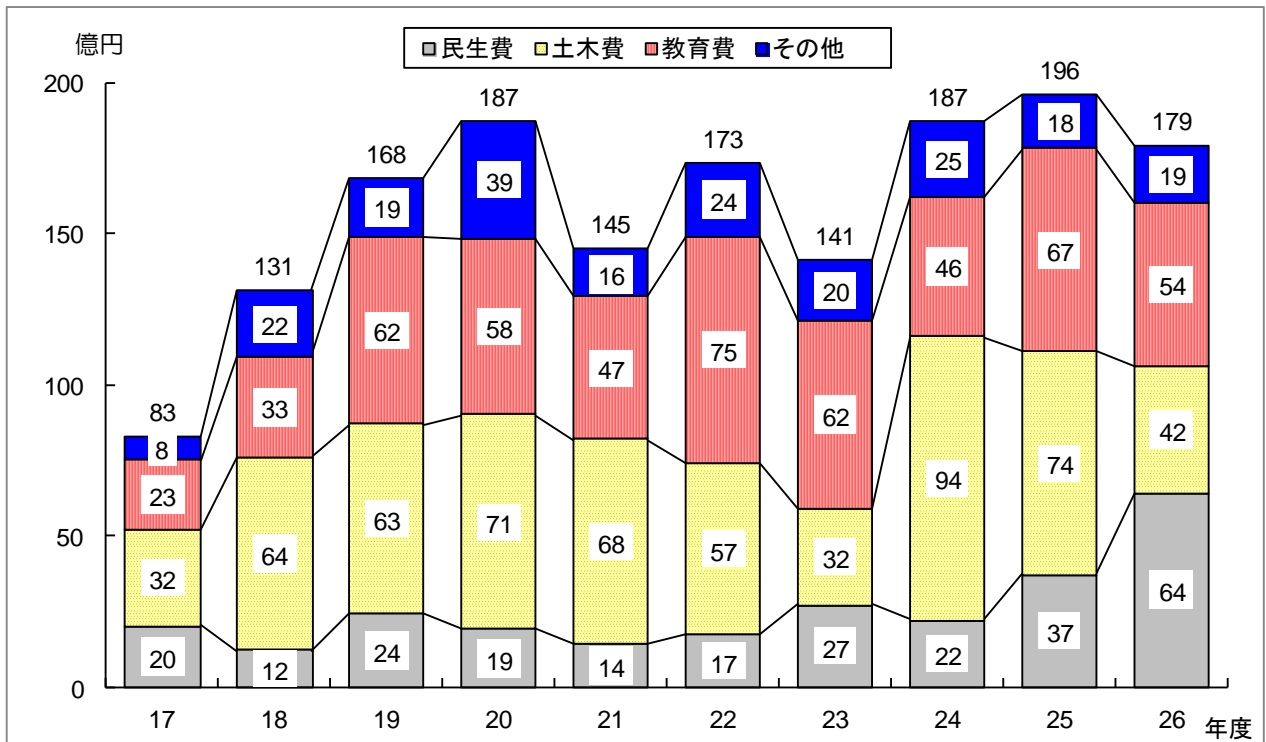
単位:千円

起債目的 (名称)	発行額 (借入額)	最終償還 年 月 日			引受先 (資金区分)	償 還 方 法 及 び 期 間
		年	月	日		
防災行政無線デジタル化整備	82,000	42	3	25	財政融資資金	半年賦元利均等(15年)
	77,000	32	3	25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
特別養護老人ホーム等用地整備	1,325,000	47	3	20	地方公共団体金融機構	半年賦元利均等(20年)
保育施設の整備	403,000	47	3	20	地方公共団体金融機構	半年賦元利均等(20年)
小中一貫校の施設整備 (新泉・和泉地区)	30,000	52	3	1	財政融資資金	半年賦元利均等(25年)
	1,592,000	52	3	25	財政融資資金	半年賦元利均等(25年)
妙正寺体育館の改築	267,000	47	3	20	地方公共団体金融機構	半年賦元利均等(20年)
計	3,776,000					

(5) 施設建設費

建物の新築・改築など、投資的経費である普通建設事業費は、平成 24、25 年度と増加していましたが、平成 26 年度は減少しました。

〔普通建設事業費の推移〕



※ 普通会計決算による。各内訳には目的別の人件費を含みます。

- ❖ 平成 26 年度は、高井戸第二小学校の改築や大宮前体育館の移転改築が完了したことなどにより、前年度比 17 億円の減となっています。

(6) 債務負担行為

債務負担行為は、後年度にわたる財政負担の限度額をあらかじめ明らかにしておくものです。公会堂や介護・障害者施設など区民サービスの向上にとって欠かせない施設建設に関わるものが大半を占めています。

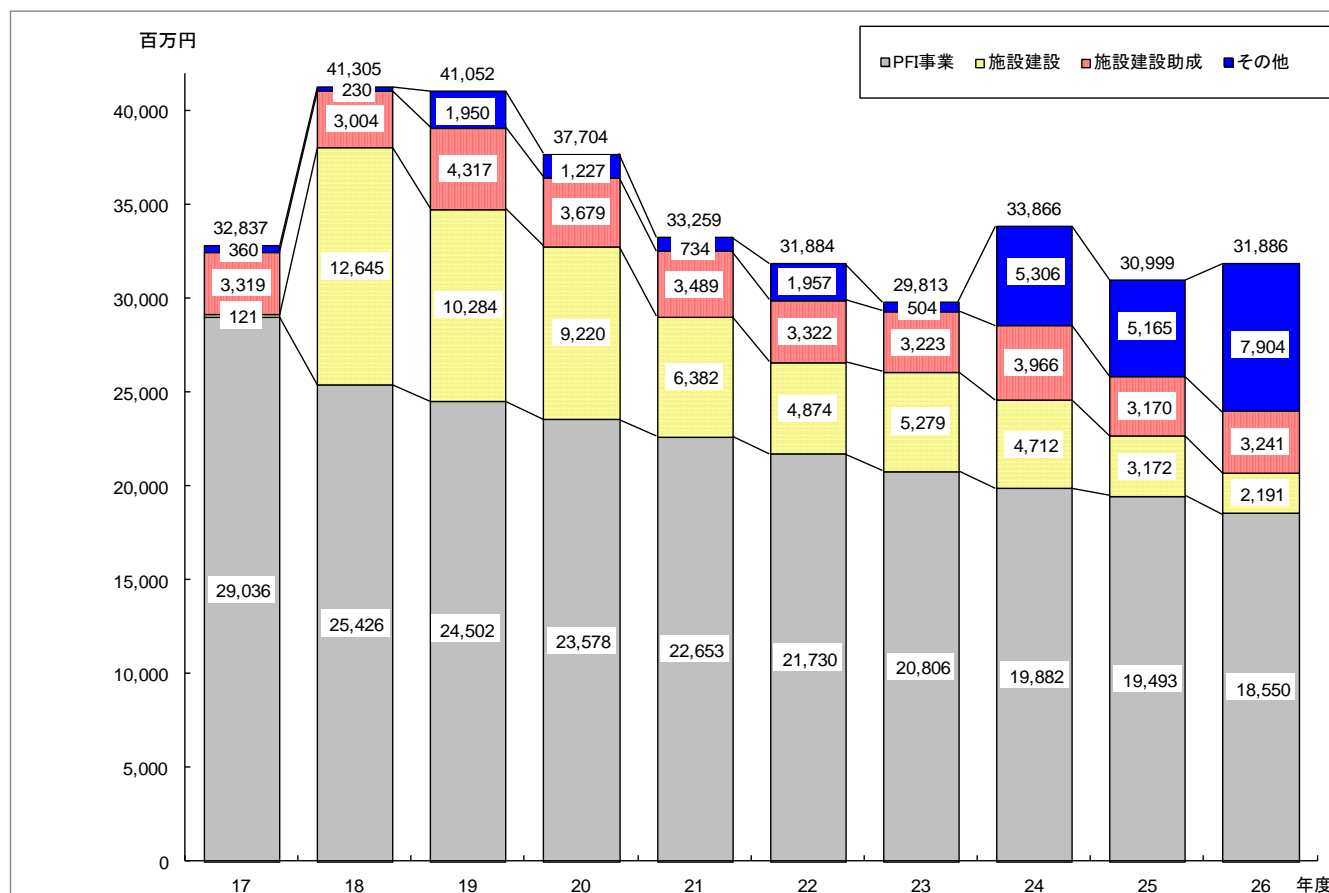
〔債務負担行為額の推移〕

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
債務負担行為総額	32,836,909	41,304,784	41,052,443	37,703,675	33,258,586
PFI事業	29,036,000	25,425,590	24,501,729	23,577,868	22,653,426
施設建設	121,451	12,645,069	10,283,915	9,220,222	6,382,066
施設建設助成	3,319,458	3,003,825	4,316,867	3,678,659	3,488,686
その他	360,000	230,300	1,949,932	1,226,926	734,408
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務負担行為総額	31,883,666	29,812,880	33,866,496	30,999,452	31,886,483
PFI事業	21,730,142	20,806,283	19,882,422	19,493,042	18,549,976
施設建設	4,874,403	5,279,074	4,711,935	3,171,530	2,191,492
施設建設助成	3,321,761	3,223,143	3,966,396	3,169,644	3,241,179
その他	1,957,360	504,380	5,305,743	5,165,236	7,903,836

※ 平成17・18年度は、土地開発公社からの土地買戻にかかる債務保証は除いてあります。

※ 平成24年度から「その他」が増加しているのは、当該年度から新たに指定管理者を指定するものについては、その経費を債務負担行為として計上したことによるものです。



債務負担行為の内訳(平成26年度末現在)

(単位:千円)

区分	対象事業	期間	金額
PFI事業			18,549,976
	杉並公会堂(BOT方式)	平成47年度	18,549,976
施設建設			2,191,492
	(仮称)成田東保育園の整備(基本設計・実施設計)	平成27年度	12,906
	杉並保育園の移転整備(基本設計・実施設計)	平成27年度	13,980
	橋梁の長寿命化と補強・改良(大松橋整備工事に係る建設負担金)	平成28年度	9,715
	小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)(小学校)	平成27年度	19,000
	小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)(中学校)	平成27年度	19,000
	妙正寺体育館の改築	平成28年度	1,218,673
	下高井戸保育園の改築	平成27年度	223,106
	消費者センターの移転整備(基本設計・実施設計)	平成27年度	9,965
	就労支援センターの移転整備(基本設計・実施設計)	平成27年度	8,034
	杉並福祉事務所等の移転整備(基本設計・実施設計)	平成27年度	23,935
	上高井戸保育園の改築	平成28年度	263,578
	道路の路面改良(特別区道第2120号路線)	平成28年度	52,000
	橋梁の長寿命化と補強・改良(岩崎橋架替工事)	平成28年度	190,000
	(仮称)新泉小跡地特別養護老人ホーム等の整備(測量・設計)	平成27年度	5,339
	杉並区保育室の整備((仮称)保育室高円寺第二の整備)	平成27年度	32,519
	図書館施設維持管理(高円寺駅前図書サービスコーナーの改修)	平成27年度	1,991
	下高井戸保育園の改築(仮設園舎賃借)	平成27年度	28,306
	下高井戸子供園の改築(仮設園舎賃借)	平成29年度	59,445
施設建設助成			3,241,179
	杉樹会特別養護老人ホーム	平成27年度	15,000
	真松之会特別養護老人ホーム	平成30年度	64,000
	えのき会特別養護老人ホーム	平成30年度	52,000
	浴風会特別養護老人ホーム・グループホーム	平成33年度	411,250
	杉樹会特別養護老人ホーム・在宅介護支援センター	平成33年度	70,630
	正吉福祉会特別養護老人ホーム	平成35年度	48,600
	東京都知的障害者育成会知的障害者入所更生施設	平成37年度	213,210
	サンフレンズ特別養護老人ホーム	平成38年度	42,936
	鵜足津福祉会特別養護老人ホーム	平成39年度	540,120
	鵜足津福祉会身体障害者入所・通所施設	平成39年度	320,234
	救世軍社会事業団特別養護老人ホーム	平成43年度	202,300
	慈雲会特別養護老人ホーム	平成50年度	163,000
	浴風会介護老人保健施設	平成45年度	180,000
	櫻灯会特別養護老人ホーム	平成56年度	427,570
	河北総合病院介護老人保健施設	平成34年度	82,960
	ポピンズ保育施設	平成28年度	17,107
	WITH保育施設	平成28年度	13,584
	WITH保育施設	平成29年度	29,922
	奉優会認知症高齢者グループホーム	平成27年度	74,300
	TOMOT認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設	平成27年度	95,387
	高井戸西一丁目土地所有者認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設	平成27年度	110,831
	ベネッセスタイルケア保育施設	平成30年度	34,930
	ライフサポート保育施設	平成29年度	31,308
その他			7,903,836
	土地開発公社からの用地取得	平成33年度	409,540
	土地開発公社からの用地取得	平成35年度	2,965,027
	地域公園整備(桃井原っぱ公園)	平成42年度	504,380
	防災行政無線デジタル化整備	平成28年度	560,166
	指定管理者制度による永福図書館の管理運営	平成27年度	76,524
	指定管理者制度による宮前図書館の管理運営	平成27年度	79,274
	指定管理者制度による高井戸図書館の管理運営	平成27年度	74,133
	指定管理者制度による方南図書館の管理運営	平成27年度	66,215
	指定管理者制度による成田図書館の管理運営	平成27年度	61,574
	指定管理者制度による阿佐谷図書館の管理運営	平成27年度	69,355
	指定管理者制度による堀ノ内東保育園の管理運営	平成30年度	830,630
	指定管理者制度による大宮前体育館の管理運営	平成30年度	586,938
	指定管理者制度による大田黒公園の管理運営	平成30年度	120,080
	次世代型科学教育の推進(調査)	平成27年度	5,000
	指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営	平成32年度	1,495,000
合計			31,886,483
土地開発公社にかかる債務保証	土地開発公社の借入金の債務保証	平成34年度	5,000,000